



2026年3月期 第2四半期(中間期)

# 決算説明会資料

2025年11月20日(木)

代表取締役社長

早川 毅

代表取締役専務 経営管理本部長

中尾 剛

# TOAC CORPORATION





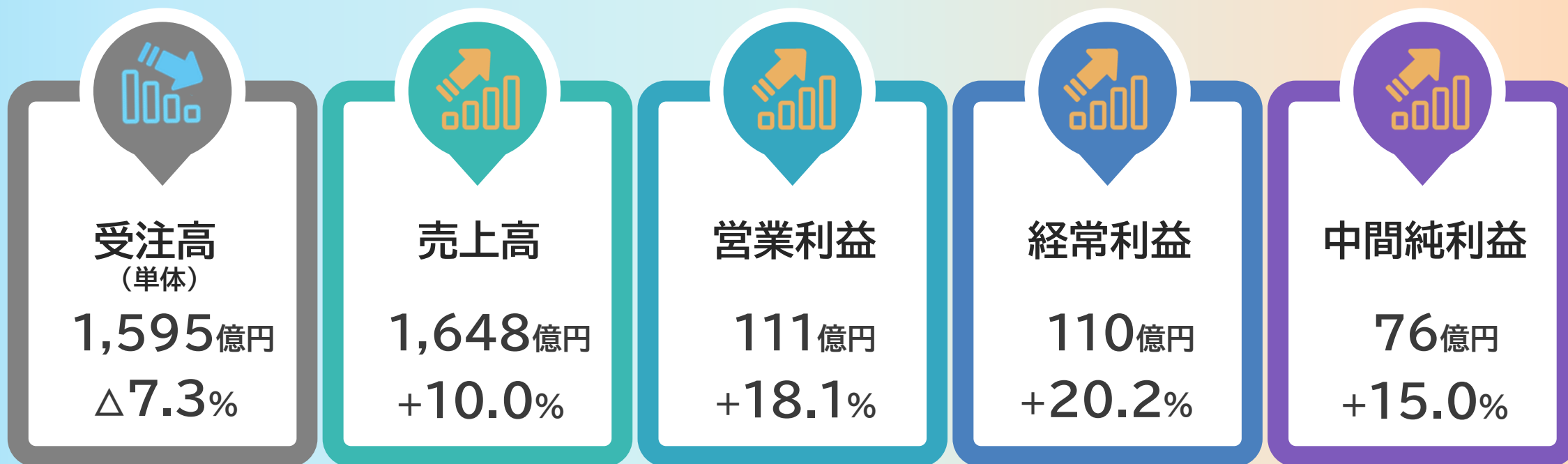
# Agenda

1. 第2四半期(中間期)決算実績・通期見通し
2. 中長期成長に向けた事業戦略

# TOA CORPORATION

## 2026年3月期 第2四半期(中間期)決算サマリー

売上高・営業利益・経常利益・中間純利益のすべてにおいて  
中間連結会計期間として3期連続の過去最高を更新



※上記は全て前年同期比較

※ 親会社株主に帰属する中間純利益

売上高・営業利益・経常利益・中間純利益のすべてにおいて中間連結会計期間として3期連続の過去最高を更新

- ✓ 受注高（単体）：国内土木・国内建築は官公庁・民間受注ともに好調に進捗。海外が前年を下回ったことから前年同期比7.3%減
- ✓ 売上高（連結）：国内土木・海外において大型案件が順調に進捗し、前年同期比10.0%増収
- ✓ 営業利益(連結)：国内土木・国内建築における大型工事の損益改善および売上高増加に伴い、前年同期比18.1%増益

(単位：億円)

	【連結】 2025年3月期 中間期	【連結】 2026年3月期 中間期				【単体】 2025年3月期 中間期	【単体】 2026年3月期 中間期			
	実績	実績	売上構成比	前年同期比	前年同期差	実績	実績	売上構成比	前年同期比	前年同期差
受注高	-	-	-	-	-	1,720	1,595	-	△ 7.3%	△ 125
売上高	1,498	1,648	100.0%	10.0%	150	1,439	1,596	100.0%	10.9%	157
売上総利益	159	189	11.5%	18.6%	29	145	177	11.1%	21.6%	31
一般管理費	65	77	4.7%	19.3%	12	59	71	4.5%	20.6%	12
営業利益	94	111	6.8%	18.1%	17	86	105	6.6%	22.2%	19
営業外収益	2	3	0.2%	13.7%	0	2	2	0.2%	15.4%	0
営業外費用	5	4	0.3%	△ 21.1%	△ 1	5	4	0.3%	△ 24.1%	△ 1
経常利益	91	110	6.7%	20.2%	18	82	103	6.5%	25.1%	20
特別利益	7	1	0.1%	△ 82.1%	△ 5	7	1	0.1%	△ 85.4%	△ 6
特別損失	0	0	0.0%	△ 39.1%	△ 0	0	0	0.0%	△ 39.8%	△ 0
税引前利益	98	111	6.7%	13.1%	12	89	104	6.5%	16.7%	14
中間純利益※	66	76	4.7%	15.0%	9	61	72	4.6%	17.6%	10
純資産	995	1,076	-	8.1%	80	827	902	-	9.1%	75

※連結は「親会社株主に帰属する中間純利益」



# 【単体】事業分野別 受注実績

(単位：億円)

受注高	2025年3月期 中間期	2026年3月期 中間期		
	実績	実績	前年同期比	前年同期差
官公庁	448	373	△ 16.7%	△ 74
民間	183	389	112.7%	206
国内土木 計	631	763	20.9%	131
官公庁	140	65	△ 53.5%	△ 75
民間	463	626	35.0%	162
国内建築 計	604	691	14.4%	87
国内 計	1,235	1,454	17.7%	218
土木	434	55	△ 87.2%	△ 379
建築	3	43	-	39
海外 計	438	98	△ 77.5%	△ 339
土木計	1,066	818	△ 23.2%	△ 247
建築計	607	734	20.9%	126
建設事業 計	1,673	1,553	△ 7.2%	△ 120
開発事業等	46	41	△ 10.3%	△ 4
合 計	1,720	1,595	△ 7.3%	△ 125

## 受注高:1,595億円(前年同期比7.3%減)

国内土木:763億円(前年同期比 20.9%増)

- ✓ 民間は当期1Qに引き続きカーボンニュートラル関係の港湾工事の貢献により前年を大幅に上回った
- ✓ 官公庁は高水準を維持しているものの、前年2Qの大型案件の設計変更獲得による反動減で前年同期を下回った

国内建築:691億円(前年同期比 14.4%増)

- ✓ 民間は大型物流施設の受注により大幅に前年同期を上回った
- ✓ 官公庁は防衛局庁舎を受注するなど、将来の主力ターゲット層を見据えた受注戦略に沿った活動ができている
- ✓ 工場・事務所・研究施設などの案件獲得により事業領域を拡大した

海 外:98億円(前年同期比 77.5%減)

- ✓ 上期には大型案件の受注計画は無く、計画通りに進捗している

【単体】事業分野別 売上高・損益実績

(単位：億円)

売上高	2025年3月期 中間期		2026年3月期 中間期			
	実績	売上構成比	実績	売上構成比	前年同期比	前年同期差
国内土木	636	44.2%	670	42.0%	5.3%	33
国内建築	517	36.0%	488	30.6%	△ 5.6%	△ 28
国内計	1,153	80.2%	1,158	72.6%	0.4%	4
土木	223	15.6%	405	25.4%	81.1%	181
建築	36	2.5%	1	0.1%	△ 95.1%	△ 34
海外計	259	18.1%	407	25.5%	56.6%	147
土木計	860	59.8%	1,075	67.4%	25.0%	215
建築計	553	38.5%	490	30.7%	△ 11.4%	△ 63
建設事業計	1,413	98.3%	1,565	98.1%	10.8%	152
開発事業等	21	1.5%	27	1.7%	26.7%	5
不動産等	3	0.2%	2	0.2%	△ 9.5%	△ 0
合計	1,439	100.0%	1,596	100.0%	10.9%	157

(単位：億円)

売上総利益	2025年3月期 中間期		2026年3月期 中間期			
	実績	利益率	実績	利益率	前年同期比	前年同期差
国内土木	89	14.1%	104	15.5%	15.6%	14
国内建築	39	7.6%	53	11.0%	36.9%	14
国内計	129	11.2%	157	13.6%	22.1%	28
海外計	12	4.9%	39	9.7%	210.1%	26
原価差額等	△ 2	-	△ 22	-	-	△ 20
建設事業計	139	9.9%	174	11.1%	25.2%	35
開発事業等	5	23.5%	1	5.4%	△ 70.8%	△ 3
不動産等	1	31.5%	0	33.4%	△ 4.3%	△ 0
合計	145	10.1%	177	11.1%	21.6%	31

売上高:1,596億円(前年同期比10.9%増)

国内土木: 670億円(前年同期比5.3%増)  
大型港湾工事を中心に手持工事が順調に進捗し増収

国内建築: 488億円(前年同期比5.6%減)  
大型案件が当期2Qに竣工した一方、当期受注した大型物流施設の施工が本格化していない段階のため減収

海外: 407億円(前年同期比56.6%増)  
東南アジア、アフリカの大型案件が順調に進捗し増収

売上総利益:177億円(前年同期比21.6%増)

国内土木: 104億円(前年同期比15.6%増)  
売上高増加及び複数の大型港湾工事の損益改善により増益

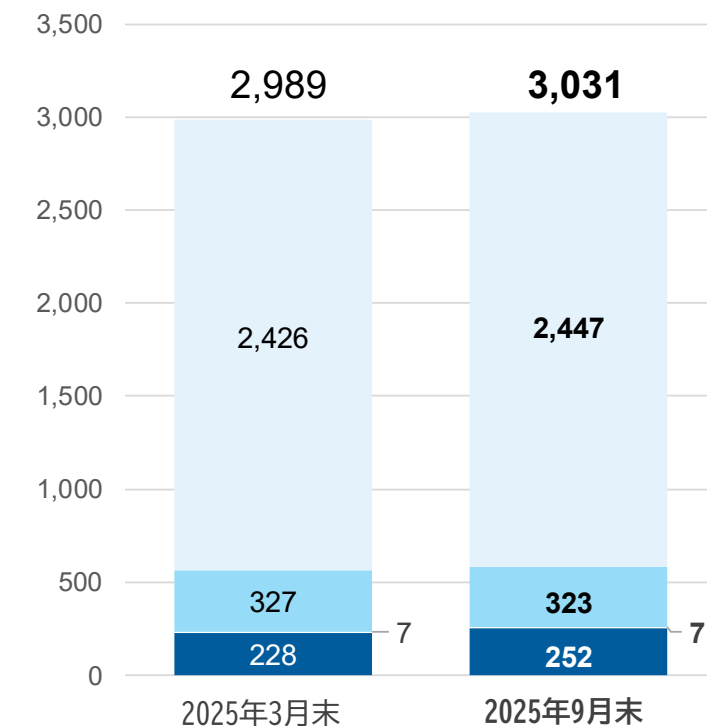
国内建築: 53億円(前年同期比36.9%増)  
物価上昇の影響を受けた低採算案件が減少し、受注時採算が改善された案件比率が高まったことで増益

海外: 39億円(前年同期比210.1%増)  
最盛期を迎えた大型案件の損益改善により増益

原価差額等: △22億円  
海外の案件において工事損失引当金を計上したことによる

## 資産合計

(単位:億円)

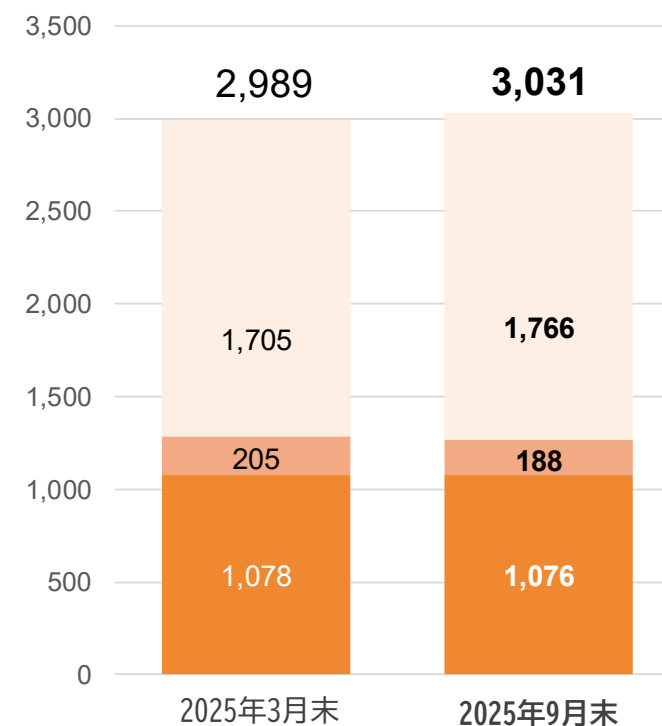


■ 流動資産 ■ 有形固定資産 □ 無形固定資産 ■ 投資その他

- ✓ 流動資産は、受取手形・完成工事未収入金等が減少したものの、現金預金が増加
- ✓ 投資その他は投資有価証券の一部を売却したものの、その他の銘柄の株価の上昇に伴い増加

## 負債純資産合計

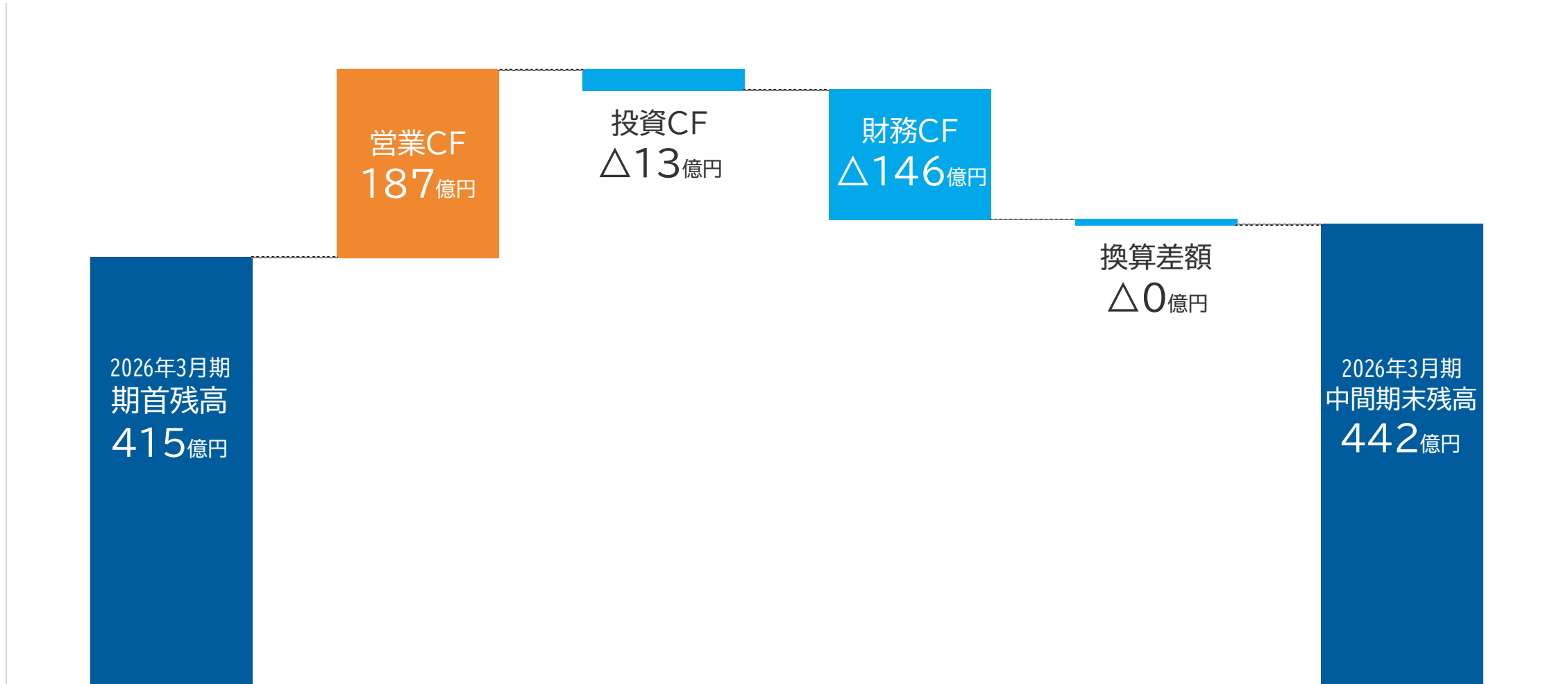
(単位:億円)



■ 流動負債 ■ 固定負債 ■ 純資産

- ✓ 負債は、支払手形・工事未払金等が減少したものの、未成工事受入金が増加
- ✓ 純資産は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上で利益剰余金が増加したものの、自己株式の取得等により減少

- ✓ 営業CF：売上債権の減少、未成工事受入金の増加等により増加
- ✓ 投資CF：固定資産の取得による支出等により減少
- ✓ 財務CF：借入金の返済、配当金の支払、自己株式の取得等により減少





# 2026年3月期 通期見通しサマリー

営業利益・経常利益において過去最高となる見通し



※上記は全て前回発表(5月)見通しとの比較

※ 親会社株主に帰属する当期純利益

## 営業利益・経常利益において、過去最高となる見通し

- ✓ 受注高（単体）：国内土木・国内建築が官公庁・民間受注ともに好調に進捗していることから上方修正
- ✓ 売上高（連結）：海外の大型港湾工事が順調に進捗していることから、海外を上方修正
- ✓ 営業利益(連結)：各事業において損益改善があり上方修正

(単位:億円)

	【連結】 2025年3月期	【連結】 2026年3月期				【単体】 2025年3月期	【単体】 2026年3月期			
	実績	今回見通し (2025年11月発表)	売上構成比	前回見通し (2025年5月発表)	前回差	実績	今回見通し (2025年11月発表)	売上構成比	前回見通し (2025年5月発表)	前回差
受注高	-	-	-	-	-	3,537	<b>2,650</b>	-	2,300	350
売上高	3,304	<b>3,420</b>	<b>100.0%</b>	3,350	70	3,178	<b>3,270</b>	<b>100.0%</b>	3,200	70
売上総利益	349	<b>379</b>	<b>11.1%</b>	340	39	318	<b>356</b>	<b>10.9%</b>	317	39
一般管理費	143	<b>164</b>	<b>4.8%</b>	160	4	132	<b>152</b>	<b>4.6%</b>	148	4
営業利益	206	<b>215</b>	<b>6.3%</b>	180	35	185	<b>204</b>	<b>6.2%</b>	169	35
営業外収益	5	<b>5</b>	<b>0.1%</b>	5	0	4	<b>4</b>	<b>0.1%</b>	4	0
営業外費用	10	<b>10</b>	<b>0.3%</b>	10	0	10	<b>10</b>	<b>0.3%</b>	10	0
経常利益	200	<b>210</b>	<b>6.1%</b>	175	35	179	<b>198</b>	<b>6.1%</b>	163	35
特別利益	11	<b>4</b>	<b>0.1%</b>	4	0	11	<b>4</b>	<b>0.1%</b>	4	0
特別損失	2	<b>3</b>	<b>0.1%</b>	1	2	2	<b>3</b>	<b>0.1%</b>	1	2
税引前利益	209	<b>211</b>	<b>6.2%</b>	178	33	188	<b>199</b>	<b>6.1%</b>	166	33
当期純利益 ※	149	<b>150</b>	<b>4.4%</b>	125	25	135	<b>142</b>	<b>4.3%</b>	117	25

※ 連結は「親会社株主に帰属する当期純利益」

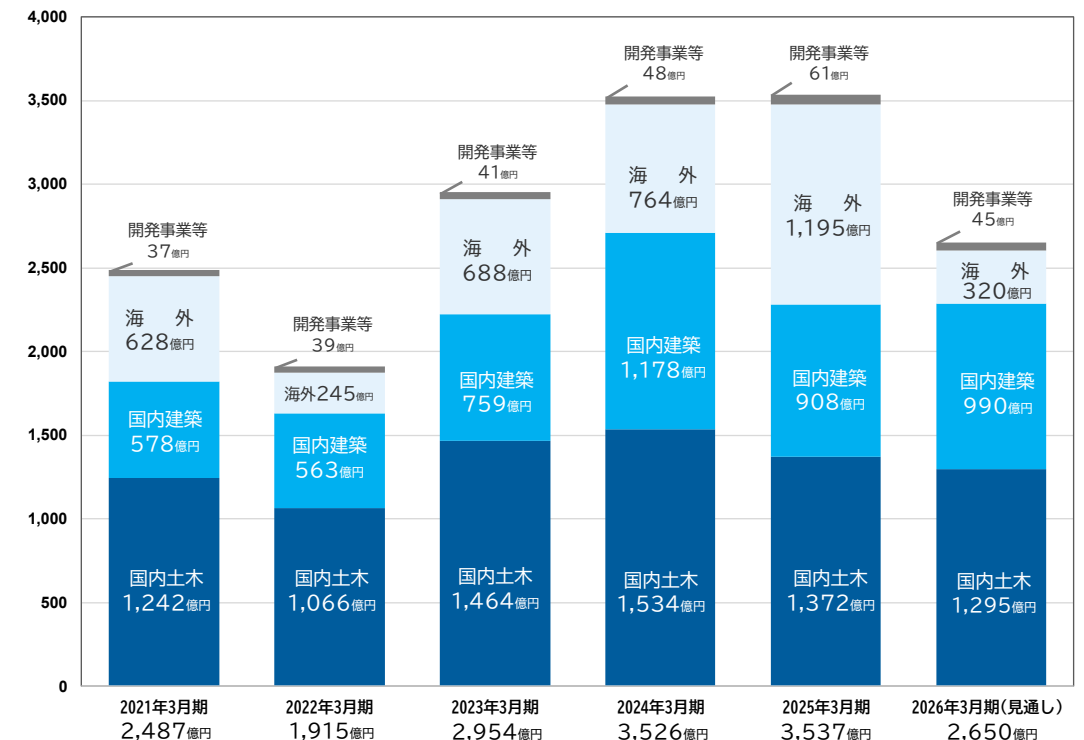
# 【単体】事業分野別 受注見通し

(単位：億円)

受注高	2025年3月期 実績	2026年3月期		
		今回見通し (2025年11月発表)	前回見通し (2025年5月発表)	前回差
官公庁	1,017	855	690	165
民間	354	440	380	60
国内土木 計	1,372	1,295	1,070	225
官公庁	169	98	70	28
民間	739	892	800	92
国内建築 計	908	990	870	120
国内 計	2,280	2,285	1,940	345
土木	1,204	276	290	△ 14
建築	△ 9	44	30	14
海外 計	1,195	320	320	0
土木	2,576	1,571	1,360	211
建築	899	1,034	900	134
建設事業計	3,476	2,605	2,260	345
開発事業等	61	45	40	5
合 計	3,537	2,650	2,300	350

受 注 高：2,650億円(前回差350億円増)

- ✓ 国内土木：1,295億円(前回差225億円増)
- ✓ 国内建築：990億円(前回差120億円増)
- ✓ 海 外：320億円(前回差 0億円)





【単体】事業分野別 売上高・損益見通し

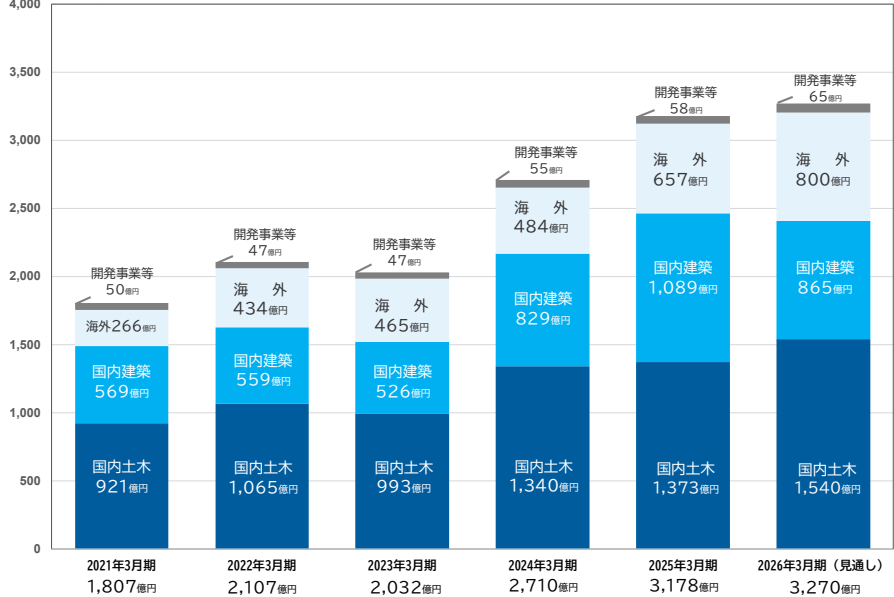
(単位：億円)

売上高	2025年3月期		2026年3月期			
	通期実績	売上構成比	今回見通し (2025年11月発表)	売上構成比	前回見通し (2025年5月発表)	前回差
国内土木	1,373	43.2%	1,540	47.0%	1,540	0
国内建築	1,089	34.3%	865	26.5%	865	0
国内計	2,462	77.5%	2,405	73.5%	2,405	0
土木	597	18.8%	790	24.2%	718	72
建築	59	1.9%	10	0.3%	12	△ 2
海外計	657	20.7%	800	24.5%	730	70
土木	1,970	62.0%	2,330	71.2%	2,258	72
建築	1,148	36.1%	875	26.8%	877	△ 2
建設事業計	3,119	98.1%	3,205	98.0%	3,135	70
開発事業等	52	1.7%	55	1.7%	55	0
不動産等	6	0.2%	10	0.3%	10	0
合計	3,178	100.0%	3,270	100.0%	3,200	70

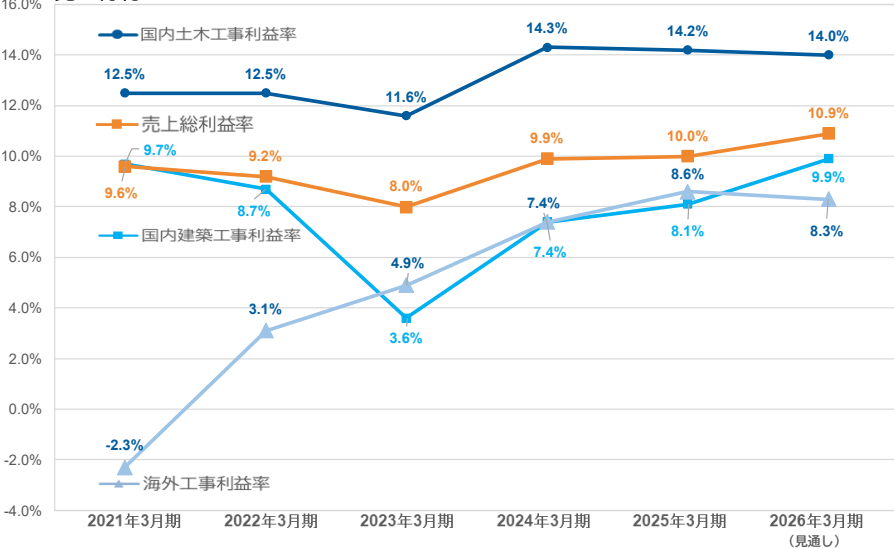
(単位：億円)

売上総利益	2025年3月期		2026年3月期			
	実績	利益率	今回見通し (2025年11月発表)	利益率	前回見通し (2025年5月発表)	前回差
国内土木	194	14.2%	216	14.0%	202	14
国内建築	87	8.1%	86	9.9%	68	18
国内計	282	11.5%	302	12.6%	270	32
海外	56	8.6%	66	8.3%	46	20
原価差額等	△ 35	-	△ 27	-	△ 14	△ 13
建設事業計	303	9.7%	341	10.6%	302	39
開発事業等	12	23.9%	12	21.8%	12	0
不動産等	2	38.3%	3	30.0%	3	0
合計	318	10.0%	356	10.9%	317	39

売上高

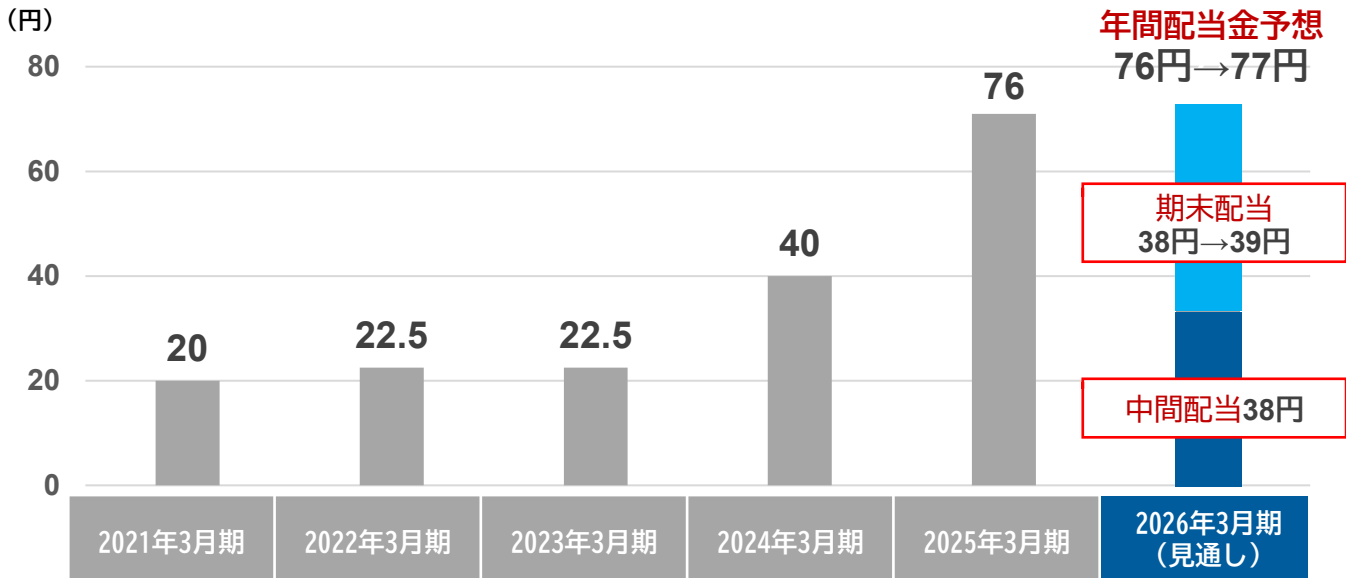


売上総利益



【配当金】1株当たり年間配当金予想は、今回の通期業績予想の上方修正を受け、1円増配の77円(中間38円/期末39円)に増額する

□ 1株当たり配当金



※ 2024年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。上記は全て当該株式分割の影響を考慮した上での金額を記載しております。

□ 配当性向

22.8%	23.5%	40.1%	31.3%	40.4%	40%以上
-------	-------	-------	-------	-------	-------

【自己株式の取得実績（2025年5月23日～2025年10月31日）】

- 取得した株式の総数 : 2,138,300株
- 株式の取得価格の総額 : 3,999,886,600円



# Agenda

1. 第2四半期(中間期)決算実績・通期見通し
2. 中長期成長に向けた事業戦略

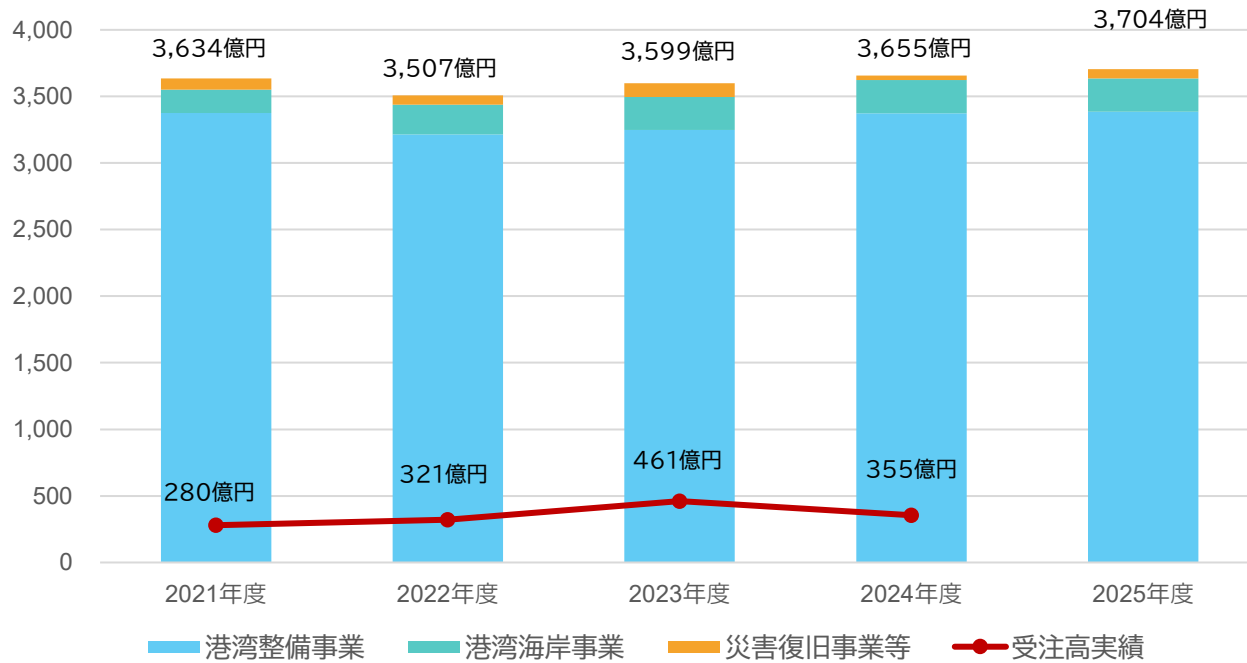
# TOA CORPORATION



- ✓ 国土交通省港湾局の予算は「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」(2020年発表)以降高水準で推移
- ✓ 「第1次国土強靱化実施中期計画」(2025年発表)の事業規模は前回の5か年加速化対策より**5兆円増となる20兆円強**
- ✓ 令和8年度概算要求では「協働防護」による港湾における気候変動適応がテーマの一つ

港湾局関係予算(事業区分:公共)の推移と  
当社港湾局関係受注高実績の推移

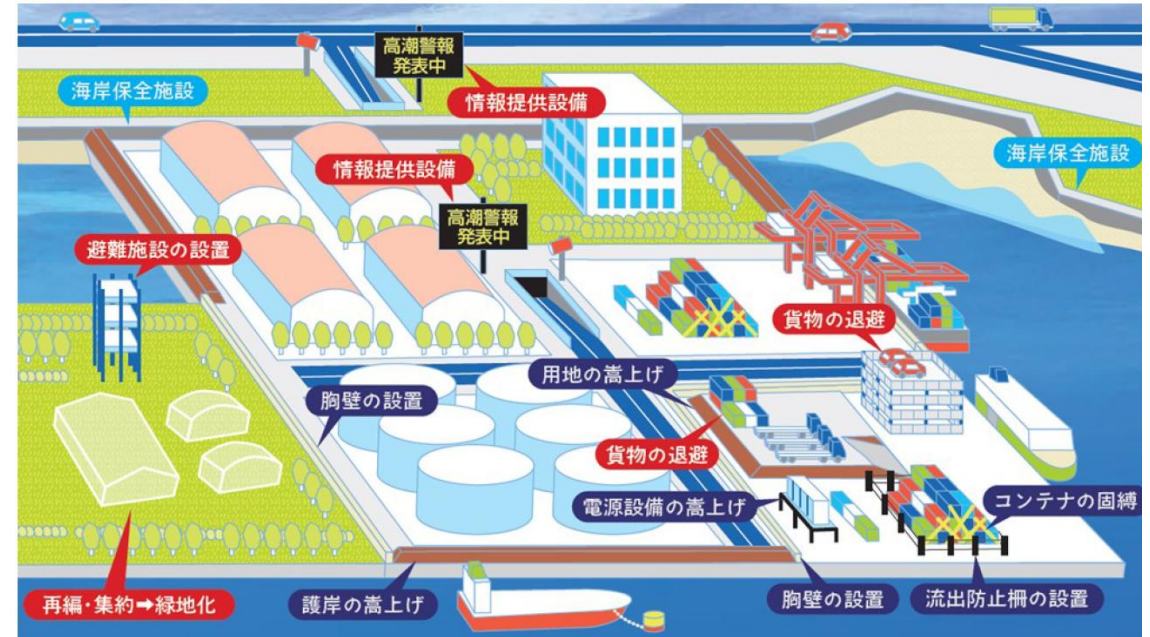
単位:億円



※防衛省から国土交通省が委託を受けた大型港湾工事については当社の受注実績に含んでいない

出典  
国土交通省港湾局 港湾局関係予算概要(令和3年度～令和7年度)  
※各年度の補正予算等については翌年度に計上している

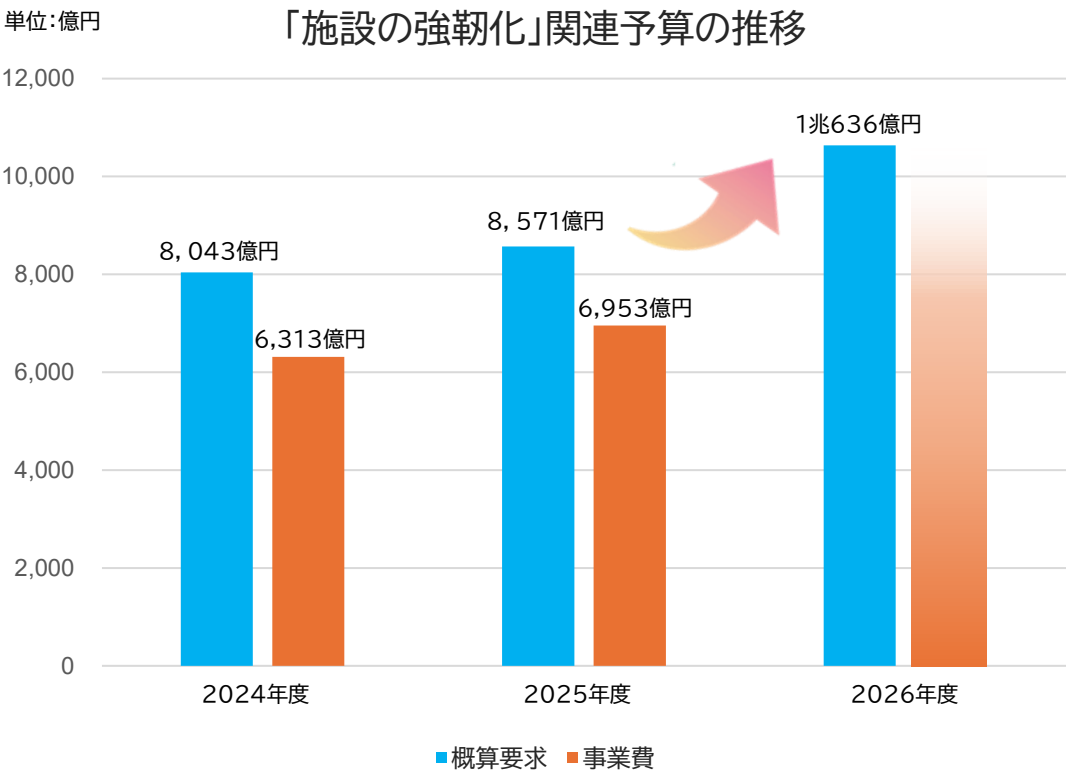
「協働防護」の施策イメージ



「協働防護」とは、港湾における気候変動への適応を図るために、国・港湾関係者・民間企業(コンビニート・工場など)の関係者が適応水準や適応時期に関する共通の目標を定め、協定等に基づいて災害から**「守る」「逃れる」「助け合う」**という3つの施策を一体的に推進する取り組みである。

出典  
国土交通省 協働防護計画作成ガイドライン(Ver.1.0)

- ✓ 「施設の強靱化」分野の予算が大きく増加しており、更新・新設・改修の需要増加が見込まれる
- ✓ 自衛隊施設(基地・駐屯地)の約4割(約9,900棟)が旧耐震基準で建設されており、今後の建替需要が見込まれる
- ✓ 防衛関連の建築案件は今期も受注するなど豊富な実績あり



出典  
防衛省「防衛力抜本的強化の進捗と予算 令和6～8年度概算要求の概要」

◎ 最適化事業について(防護性能付与の現状)

建設年代	建物 23,254棟		耐震性能	防護性能の付与	工法
旧軍時代 (～S20)	589棟	9,875棟	旧耐震基準	無	建替
S21～S57 (築76年～築40年)	9,286棟				
S58～H14 (築20年以上)	9,142棟	新耐震基準	新耐震基準	無	建替 or 改修
H15～H19 (次の5年に20年を迎える)	1,786棟			有	予防保全
H20～ (予防保全)	2,451棟				

出典  
防衛省「令和5年度予算概算要求資料」

- ✓ 冷凍・冷蔵倉庫の建築は臨海部を起点に実績を積み上げ、**100万トン(収容トン数)を超えるトップクラスの施工実績**
- ✓ 冷凍・冷蔵倉庫で培ったノウハウを大型のマルチテナント型ドライ倉庫(数百億円規模)に活用
- ✓ 大型のマルチテナント型ドライ倉庫で培ったノウハウを大型のマルチテナント型冷凍・冷蔵倉庫へ応用

冷凍・冷蔵倉庫



石狩新港物流センター

大型のマルチテナント型ドライ倉庫



UI湖南ロジスティクスセンター第1期

大型のマルチテナント型冷凍・冷蔵倉庫



GLP神戸住吉浜

## 倉庫の種類

ドライ倉庫 : 常温を前提とした物流施設  
冷凍・冷蔵倉庫 : 10℃以下の冷蔵温度帯と-18℃以下の冷凍温度帯の複数温度帯を管理できる倉庫

## マルチテナント型倉庫

従来の単一事業者専用の倉庫ではなく、投資ファンド等が事業者となり、複数テナントが入居し区画ごとに利用する倉庫  
大型化がトレンド

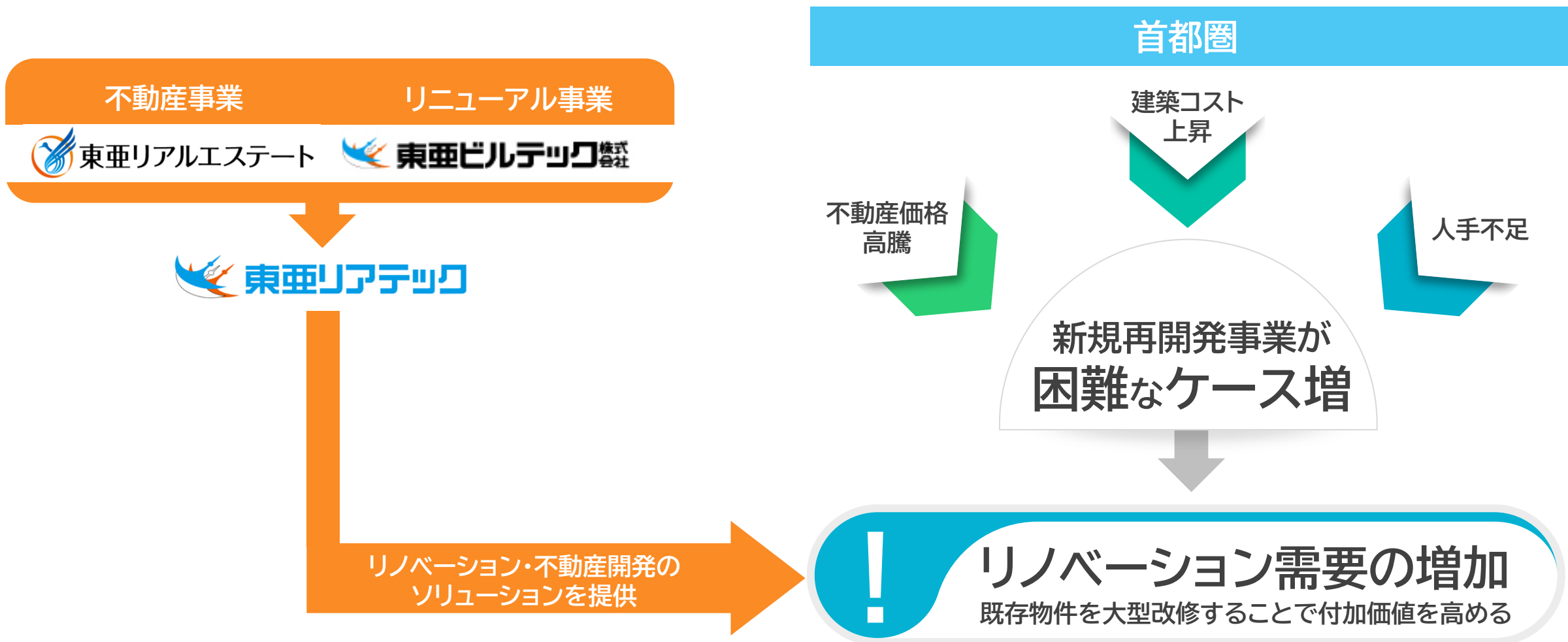
## マルチテナント型冷凍・冷蔵倉庫

複数のテナントが入居し、テナントごとに温度帯を独立させる仕組みを備えた大型の冷凍冷蔵倉庫



# 【国内建築】不動産開発とリノベーション事業への取り組み

- ✓ 首都圏でのリノベーション需要の増加を見越し、不動産管理を担当する子会社と建物メンテナンスやリニューアルを担当する子会社を統合
- ✓ リノベーションや不動産開発に当社国内建築部門と連携しながら取り組み、グループ全体として領域拡大を図る



- ✓ シンガポールを主要拠点としながらODAの港湾工事などに注力することで、リスク管理をしながら着実に工事を推進





- ✓ バングラデシュでは前期に受注した「マタバリ港開発事業(第一期)パッケージ1港湾建設土木工事」に続き、当期は「ダッカ消防市民防衛局本部庁舎建設工事」を受注
- ✓ 2023年3月にインドネシアで現地法人を設立、他国での現地法人の新設も検討中
- ✓ インドネシア現地法人は、①当社が元請ODA案件の下請けとして活動中 ②現地政府案件に取り組み中

## 2025年度に受注したODA案件



ダッカ消防市民防衛局本部庁舎建設工事（完成予想パース）



インドネシア現地法人の設立調印式





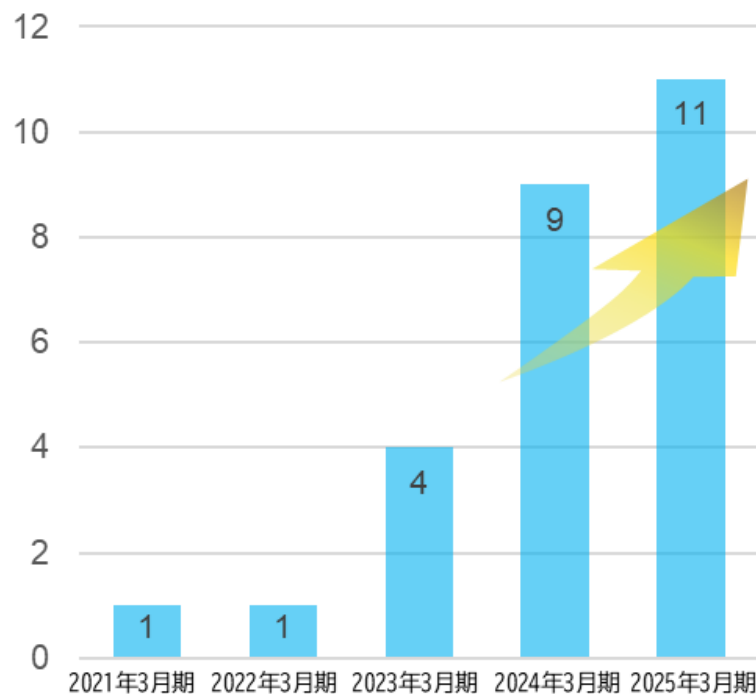
- ✓ 現中期経営計画期間は、長期ビジョンを実現する事業戦略と人材戦略の融合を目指して、人材の量・質の充実による営業利益の拡大を図り、**人的資本経営の加速に資する投資に力点を置く**
- ✓ 事業領域拡大については計画値を下回っているが、**施工能力の増強に向けたM & A等**も常に視野に入れて検討

投資予定額(3年累計)		2023年度 2024年度 実績	2025年度 上期実績	2023年度～2025年度上期までの 累計投資金額・用途	
技術開発	約40億円	27億円	7億円	34億円	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 研究開発力の強化</li> <li>・ 成長戦略につなげる技術開発</li> </ul>
事業領域拡大	約100億円	6億円	0億円	6億円	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ インドネシア現地法人の設立</li> <li>・ 再エネスマートcity構想の着手</li> </ul>
人材開発	約70億円	37億円	16億円	54億円	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 女性活躍の推進</li> <li>・ 採用活動の強化、賃上げ</li> <li>・ 教育研修の充実化</li> </ul>
設備投資	約90億円	50億円	14億円	64億円	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 作業船関連の設備投資(改造・新造)</li> <li>・ ソフトウェアの導入</li> <li>・ 収益用不動産の確保</li> <li>・ 新オフィス関連費用</li> </ul>
合計	300億円程度	121億円	38億円	159億円	

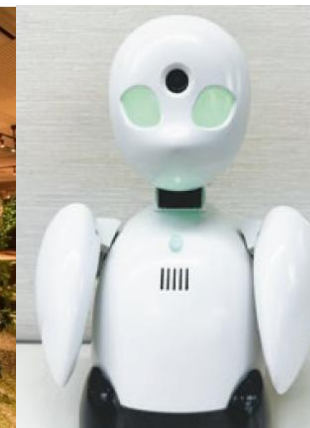
- ✓ 現場に従事する従業員の40%超が20代であり、作業所長に求められる能力・知識・経験・マインドなどを体系的に整理した「スキルマップ」の運用開始により若手社員の早期抜擢を推進
- ✓ 女性活躍に向けた一般職の地域限定総合職への転換や、シニア社員の活躍に向けたキャリア支援研修の導入
- ✓ 障がいをもつ従業員が活躍できる環境の整備(障害者法定雇用率2024年度/2.5% 2026年度/2.7%)
- ✓ 全従業員が働きやすい環境の構築

## ■ 若手社員(35歳以下)の作業所長職登用者数

(単位:名)



社員が自由に利用できるフリーアドレスエリア



分身ロボット「OriHime」を使用し、リハビリセンターから講師を勤める様子



幸福度診断後に行ったワークショップの様子

- ✓ DXで事業戦略と人材戦略を結び付け、サステナビリティを支え、イノベーションを創造
- ✓ 社内データ基盤を整備し、業務生産性向上と経営戦略への活用
- ✓ 建設DXの更なる推進



## 建設DX

- 作業船自動、自律化
- ロボティクス
- 施工管理の高度化
- BIM/CIM活用
- デジタルツインの活用



## データ活用

- データドリブンの実践
- エージェント型AI活用によるイノベーションの創出



## 働き方DX

- 多様な働き方の定着
- 業務効率化の高度化



## 人材

- DX推進人材の育成と活用
- AIガバナンスを遵守した社員デジタルリテラシー向上



## 情報セキュリティ

- ITインフラの整備
- 重要文書管理の強化
- 情報セキュリティ教育



- ✓ ロボティクスによる省人化の推進
- ✓ 2035年までに自律型ロボット現場監督実現を目指す



## 2025年現在

- ・ 遠隔での自立歩行技術
- ・ 自己位置推定技術
- ・ 障害物感知と回避技術
- ・ 点群測量、合成精度向上
- ・ 現場適応した各種通信環境

実証現場での検証

## AI活用による技術開発

- ・ 既存技術の高度化
- ・ 自動化・省人化
- ・ 安全管理の緻密化



## 2035年

## ロボット現場監督 による業務支援

主要現場への導入



2026年3月期 第2四半期(中間期)決算

# Appendix



主な完成工事(国内土木)

## 令和4年度 横浜港本牧地区岸壁(-16m)(改良)他改良等工事

工 期

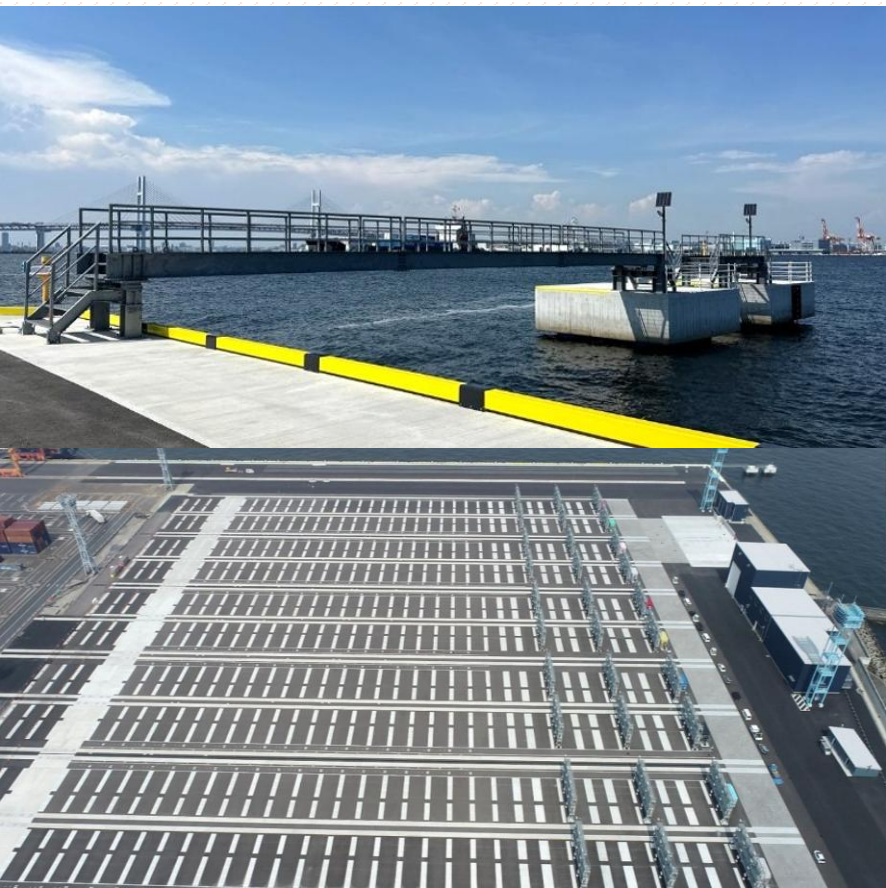
2022年6月～2025年9月

発注者名

国土交通省 関東地方整備局

工事概要

国土交通省が定める「国際コンテナ戦略港湾」の一翼を担う横浜港において本牧ふ頭に位置するD5コンテナターミナルの改良工事を行いました。この「横浜港国際海上ターミナル再編整備事業」は基幹航路の維持・拡大を行うことで、大型船の就航・増加する貨物への適切な対応、港湾設備の耐震化を目的しており、横浜港を最新鋭ターミナルへ整備することで、サプライチェーンの強靱化を図るものです。早期供用を求められたことにより岸壁部と荷捌き部が一括発注され、前例のない大規模なプロジェクトとなりました。





主な完成工事(国内建築)

# UI湖南ロジスティクスセンター第Ⅱ期計画

工 期

2023年11月～2025年6月

発注者名

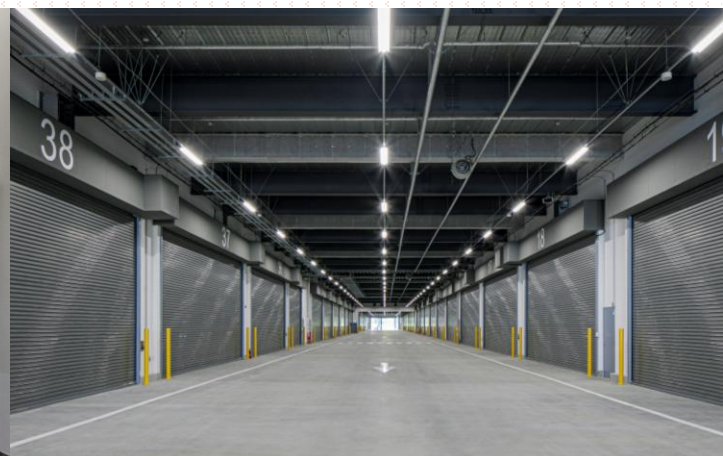
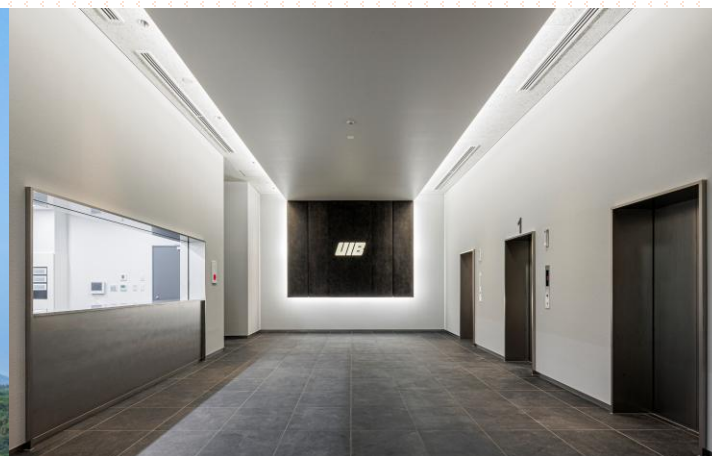
UI Konan Kansai2特定目的会社

工事概要

延床面積188,140㎡の物流施設開発プロジェクトであり、滋賀県最大級のマルチテナント型物流施設です。2024年5月に竣工した第Ⅰ期に続き、第Ⅱ期計画も当社が施工しました。

柱RC梁Sハイブリッド構法を採用し、圧縮力に強いRC柱と曲げやせん断に優れた軽量S梁の組み合わせにより、耐震性・施工性・経済性を兼ね備えた大空間を実現しています。4階建ての建物は最大24テナントに対応可能です。梁下有効高6m、床荷重1.5～2.5t/㎡で、トラックバースを537台分備え、物流性能を最大化しています。

さらに、太陽光発電や省エネ設備を導入し、CASBEE A Rank、BELS 6 Stars 及び ZEB Readyの認証を取得するなど、環境にも配慮した先進的かつ高性能な物流施設です。





## 主な完成工事(海外)

### ナミベ湾包括開発プロジェクト パッケージ1(サコマール)

### ナミベ湾包括開発プロジェクト パッケージ2(ナミベ)

#### 工 期

2022年9月～2025年9月

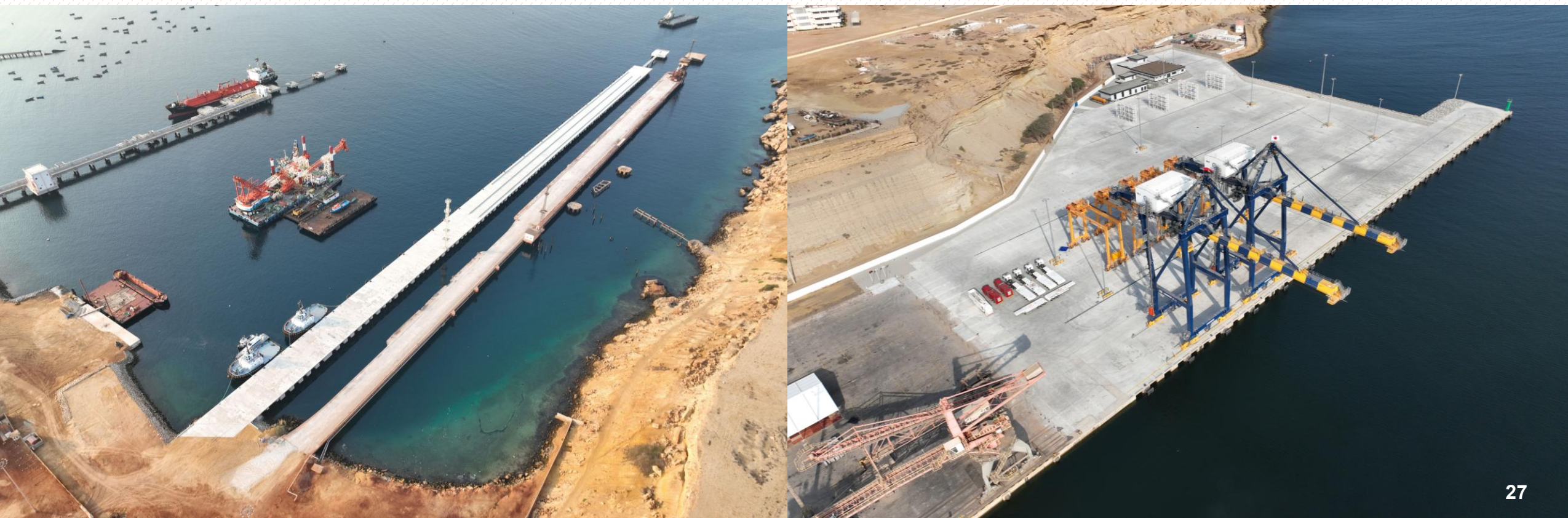
#### 発注者名

アンゴラ共和国 交通省

#### 工事概要

長期内戦により港湾インフラが損傷・老朽化したアンゴラ共和国において、南部地域の経済発展及び輸出・流通の重要港であるサコマール港とナミベ港の再建を目的に、2019年に東亜建設工業と豊田通商とのコンソーシアムが契約を締結し、2022年に着工しました。

サコマール港においては、鉄鉱石積込栈橋と後背地を整備。ナミベ港においては、コンテナターミナル建設や浚渫・荷役設備を導入。同国の鉄鉱石輸出再開、輸出入の自国化に貢献し、産業多角化と地域経済活性化に寄与しました。



事業区分	工事名	発注者名	施工形態	契約工期(自～至)
国内土木	液化水素サプライチェーン商用化実証 受入基地 液水船棧橋/係留設備 建設工事	日本水素エネルギー株式会社	単独	2025年7月 ～ 2030年1月
	電炉5工区その2主原料用バース新設基礎工事	JFEスチール株式会社	単独	2025年5月 ～ 2028年6月
	青森港油川地区岸壁(-12m)本体外工事	国土交通省東北地方整備局	JV	2025年4月 ～ 2026年3月
	大阪港北港南地区航路(-16m)浚渫工事	国土交通省近畿地方整備局	JV	2025年6月 ～ 2026年2月
	令和7年度 四日市港霞ヶ浦北ふ頭地区岸壁(-14m)基礎工事	国土交通省中部地方整備局	JV	2025年4月 ～ 2025年12月
国内建築	(仮称)UI安八ロジスティクスセンター第Ⅰ期計画新築工事	UI安八1特定目的会社	JV	2025年5月 ～ 2027年3月
	(仮称)ヤブ原ビルプロジェクト 新築工事	東京建物株式会社	単独	2025年4月 ～ 2027年1月
	(仮称)JA全農飼料畜産中央研究所建替工事	全国農業協同組合連合会	単独	2025年9月 ～ 2028年8月
	(仮称)ヴェルディ光町二丁目新築工事	株式会社信和不動産	単独	2025年9月 ～ 2028年6月
	(仮称)北部学校給食センター整備・運営事業	神奈川県相模原市	JV	2025年8月 ～ 2026年9月
海外	ダッカ消防市民防衛局本部庁舎建設工事	バングラデシュ人民共和国公共事業局	単独	2025年9月 ～ 2028年3月



# 【単体】過去3年間の事業分野別受注実績及び見通し

(単位：億円)

事業分野別受注実績		2024年3月期		2025年3月期		2026年3月期	
		上期実績	通期実績	上期実績	通期実績	上期実績	通期見通し
工種別	港湾・海洋土木	525	974	471	959	616	-
	陸上土木	106	560	160	412	146	-
官民別	官公庁	537	1,287	448	1,017	373	855
	民間	93	247	183	354	389	440
国内土木事業 計		<b>631</b>	<b>1,534</b>	<b>631</b>	<b>1,372</b>	<b>763</b>	<b>1,295</b>
用途別	倉庫・物流施設	526	811	266	414	415	-
	住宅	91	148	105	218	26	-
	その他	161	218	231	275	250	-
官民別	官公庁	55	123	140	169	65	98
	民間	723	1,055	463	739	626	892
国内建築事業 計		<b>779</b>	<b>1,178</b>	<b>604</b>	<b>908</b>	<b>691</b>	<b>990</b>
地域別	東南アジア	128	250	417	872	40	-
	南アジア	99	103	7	267	45	-
	中東	0	0	△0	△1	-	-
	アフリカ	37	410	14	56	13	-
	その他	-	-	-	-	0	-
海外事業 計		<b>264</b>	<b>764</b>	<b>438</b>	<b>1,195</b>	<b>98</b>	<b>320</b>
開発事業等 計		<b>39</b>	<b>48</b>	<b>46</b>	<b>61</b>	<b>41</b>	<b>45</b>
総合計		<b>1,715</b>	<b>3,526</b>	<b>1,720</b>	<b>3,537</b>	<b>1,595</b>	<b>2,650</b>

(単位:百万円、名)

	2024年3月期		2025年3月期		2026年3月期
	上期実績	通期実績	上期実績	通期実績	上期実績
■ 株式会社東亜エージェンシー					
売上高	257	523	274	552	287
経常利益	39	71	33	77	29
当期利益	26	50	19	49	22
総資産	5,024	6,712	5,749	5,399	5,457
純資産	888	1,020	1,097	1,179	1,212
従業員数	11	10	11	12	12

■ 東亜海運産業株式会社

売上高	2,319	4,186	1,581	3,447	1,616
経常利益	86	108	△ 17	1	43
当期利益	55	68	△ 12	△ 0	28
総資産	2,917	2,237	1,999	1,991	1,985
純資産	1,557	1,571	1,558	1,570	1,598
従業員数	14	14	15	15	13

■ 信幸建設株式会社

売上高	7,105	16,574	5,292	11,377	5,812
経常利益	440	1,369	319	945	184
当期利益	△ 75	515	182	589	111
総資産	10,627	11,328	9,834	10,078	10,908
純資産	4,429	5,020	5,203	5,610	5,721
従業員数	208	197	197	193	197

■ PT. TOA TUNAS JAYA INDONESIA

売上高	-	-	328	873	96
経常利益	0	△ 4	14	218	△ 4
当期利益	0	△ 4	2	217	△ 4
総資産	779	754	908	1,496	1,216
純資産	779	736	789	1,002	910
従業員数	0	4	14	22	40

(単位:百万円、名)

	2024年3月期		2025年3月期		2026年3月期
	上期実績	通期実績	上期実績	通期実績	上期実績
■ 東亜リアテック株式会社(旧社名: 東亜リアルエステート株式会社)					
売上高	264	536	260	512	578
経常利益	53	78	56	145	44
当期利益	34	△ 299	78	264	50
総資産	4,941	4,507	4,499	4,580	5,320
純資産	2,979	2,647	2,721	2,914	3,503
従業員数	6	6	6	6	32

※東亜リアルエステート株式会社は2025年7月1日付で東亜ビルテック株式会社と合併し東亜リアテック株式会社に商号変更いたしました  
2024年3月期及び2025年3月期は東亜リアルエステート株式会社の決算情報を掲載しています

■ 東亜ビルテック株式会社

売上高	346	1,555	366	1,245	255
経常利益	△ 25	84	△ 17	60	3
当期利益	△ 17	54	△ 12	38	0
総資産	619	807	688	865	-
純資産	427	499	487	537	-
従業員数	21	21	22	22	-

※東亜ビルテック株式会社は東亜リアルエステート株式会社を存続会社として2025年7月1日付で合併し、同日付で消滅会社となりました

■ 東亜鉄工株式会社

売上高	520	1,672	983	1,956	803
経常利益	△ 7	101	46	111	43
当期利益	△ 11	77	39	87	36
総資産	1,002	1,329	1,030	1,092	1,096
純資産	372	461	500	549	586
従業員数	37	35	34	35	35

■ 東亜機械工業株式会社

売上高	323	878	650	1,503	589
経常利益	△ 11	38	64	175	98
当期利益	△ 8	24	42	107	65
総資産	2,374	2,503	2,715	2,770	2,862
純資産	2,156	2,206	2,267	2,344	2,447
従業員数	38	35	37	36	36

	2024年3月期		2025年3月期		(単位:百万円、名)
	上期実績	通期実績	上期実績	通期実績	2026年3月期 上期実績
■ PFI斎場運営株式会社					
売上高	476	958	512	1,027	541
経常利益	97	188	225	432	171
当期利益	79	141	154	297	122
総資産	1,550	1,657	1,807	1,997	2,113
純資産	1,395	1,458	1,613	1,756	1,878
従業員数	8	8	8	8	7

	2024年3月期		2025年3月期		(単位:百万円、名)
	上期実績	通期実績	上期実績	通期実績	2026年3月期 上期実績
■ PFI一宮斎場株式会社					
売上高	66	133	66	133	81
経常利益	9	12	2	0	△ 7
当期利益	9	12	2	0	△ 7
総資産	176	178	174	170	166
純資産	109	112	115	112	105
従業員数	0	0	0	0	0



	2024年3月期		2025年3月期		2026年3月期	
	上期実績	通期実績	上期実績	通期実績	上期実績	通期見通し

■ 設備投資額

(単位:百万円)

連結	2,200	2,948	1,060	1,568	1,331	3,000
単体	2,120	2,485	542	814	938	2,100

※当社では、発生ベースでの有形固定資産購入額を設備投資額と定義しております  
※主な投資は、工事用船舶の建造によるものです

■ 研究開発費

(単位:百万円)

連結	573	1,298	545	1,414	729	1,400
単体	580	1,310	551	1,426	733	1,420

※一般管理費及び当期製造費用に含まれているものです

■ 減価償却実施額

(単位:百万円)

連結	1,308	3,328	1,636	3,270	1,389	2,900
単体	1,166	3,035	1,449	2,879	1,199	2,500

※減価償却実施額は、無形固定資産の償却費を含めております

■ 従業員数

(単位:名)

連結	1,979	1,945	2,040	2,052	2,144	2,127
単体	1,704	1,685	1,780	1,772	1,876	1,856

※従業員数は就業人員です  
※連結は、当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでいます  
※単体は、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでいます

株式の総数等

発行済株式の総数	87,978,516 株
自己株式数	7,461,028 株
株主総数	14,348 名

大株主の状況

株主名	所有株式数	(単位:千株)
		持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	8,333	10.35%
太平洋セメント株式会社	4,274	5.31%
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	3,591	4.46%
明治安田生命保険相互会社	3,082	3.83%
東亜建設工業鶴株会	2,844	3.53%
株式会社日本カストディ銀行(信託E口)	2,819	3.50%
東亜建設工業社員持株会	2,551	3.17%
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	1,402	1.74%
野村信託銀行株式会社(信託口2052256)	1,267	1.57%
JPモルガン証券株式会社	1,255	1.56%

- 1. 当社は自己株式7,461千株余を保有しておりますが、大株主からは除いております
- 2. 持株比率は、自己株式7,461千株余を控除して計算しております
- 3. 自己株式には、株式給付信託(BBT及びJ-ESOP)に係る信託口が保有する当社株式2,819千株余を含めておりません

私たちの今が、社会の未来を創る

*Create Value, Build the Future*



お問合せ先

〒163-1031

東京都新宿区西新宿3-7-1 新宿パークタワー 31F

東亜建設工業株式会社

経営管理本部 コーポレートコミュニケーション部

TEL :03-6757-3821

[https:// www.toa-const.co.jp/ir/inquiry/](https://www.toa-const.co.jp/ir/inquiry/)

この資料には、当社の将来についての計画や戦略、業績に関する見通しの記述が含まれています。

これらの記述は当社が現時点で把握可能な情報から判断した仮定及び所信に基づく見通しです。

また、経済環境、市場動向、為替レートなどの外部環境の影響があります。従って、これら業績見通しのみに全面的に依拠することはお控え頂きますようお願い致します。

また、実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これら業績見通しと異なる結果となりうることをご承知おきください。